

平成30年度宇都宮市中期財政計画について（概要）

I 中期財政計画について

1 目的

中期的な財政収支の見通しを立て、現在及び将来における問題点を捉え、財政の健全性と長期安定性を確保するための方策を明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とすることなどを目的とするもの

2 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、平成31年度から平成35年度までの5年間とする。
- ・ 会計単位は、一般会計とする。

II 本市の財政を取り巻く環境

1 我が国の経済財政の状況と財政運営の目標

(1) 経済の状況と経済の好循環の拡大に向けた取組

本年6月に策定された「骨太の方針2018」においては、可処分所得の拡大や企業の継続的な投資拡大等に向けた取組を推進し、経済成長の果実を都市から地方へ、大企業から中小企業へ波及させるとともに、多様な働き方の下で誰もが活躍できる社会を実現することで経済の好循環の拡大に向けて取り組むこととしている。

(2) 財政運営の目標

2025年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化と債務残高の対GDP比の安定的な引下げを目指すため、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めを行うとともに、改革工程表を改定し目標の確実な達成に向けて取り組むこととしている。

2 地方における行財政運営の課題

(1) 地方行財政改革の取組

国・地方で基調を合わせて歳出改革や効率化に取り組むこととし、先進・優良事例の全国展開、業務のデジタル化・標準化・広域化などを推進することとしている。また、地方交付税については、地方創生の取組の成果の実現具合に応じた算定へのシフトを進めるとともに、「トップランナー方式」などを拡大しながら、歳出効率化の効果を定量的に把握し、基準財政需要額の算定に適切に反映することとしている。

地方自治体においても、更なる事務事業の効率化や、政策効果を把握するための仕組みづくりなど、「賢い支出」を徹底し、予算の質を一層高めることが求められている。

(2) 行財政マネジメントの強化

インフラの維持管理・更新費の見通しを地方公共団体間で比較可能な形で示す「見える化」などを踏まえ、地方公共団体が「公共施設等総合管理計画」の見直し・充実を進めることや、統一的な基準による地方公会計を活用した類似団体との比較を通じて、自ら課題を発見し解決・向上につなげていくことが期待されている。

(3) ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

国においては、ライフステージに応じた地方創生の充実・強化を図ることとしており、東京一極集中の是正や若い世代の結婚・子育ての希望実現に向け、官民を挙げてより強力に取り組むこととしている。

本市においても国の支援制度を十分に活用しながら、地域が持つ魅力を最大限に引き出し、将来にわたって成長力を確保するための取組が求められている。

Ⅲ 本市の財政状況について（平成20年度～平成29年度の決算状況）

1 歳入

(1) 自主財源

市税収入は、平成23年度以降、企業収益や雇用環境の改善などによる所得の増加に伴う回復基調が続いており、平成27年度は税制改正に伴う法人市民税率の引下げなどにより減収となったものの、平成29年度は933億円となっている。

(2) 依存財源

国・県支出金は、社会保障関係経費などの増加に伴い国庫支出金が増加しており、平成29年度は465億円となっている。

市債の発行は、平成21年度及び平成22年度に一時的に増加したものの、市債残高の目標に配慮し、発行額を元金償還額以内としてきたことから緩やかな減少傾向にあり、平成29年度は87億円となっている。

【歳入決算額の推移】

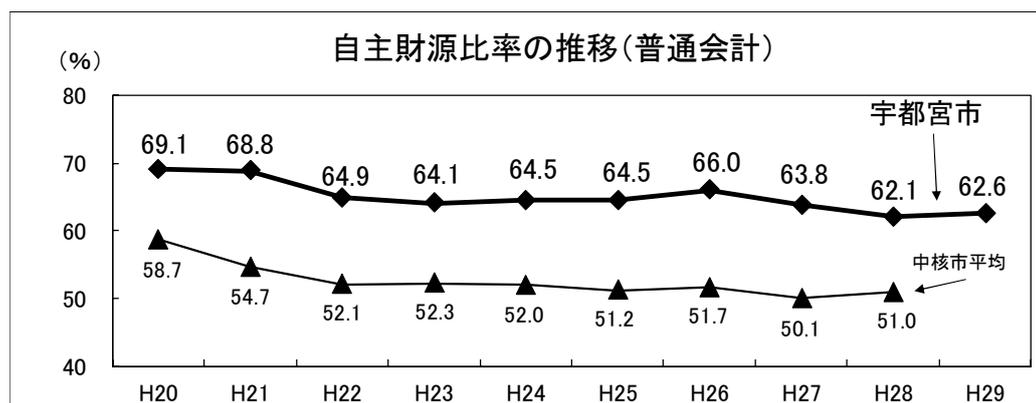
〔単位：億円〕

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市税	954	887	883	887	879	893	931	919	929	933
国・県支出金	338	302	365	367	358	382	397	431	466	465
繰入金	34	75	75	26	32	34	52	56	40	22
市債	65	132	143	118	117	115	111	101	103	87
その他	359	461	461	478	449	452	468	473	425	448
合計	1,750	1,857	1,927	1,876	1,835	1,876	1,959	1,980	1,963	1,955

(3) 自主財源比率（普通会計）

中核市平均を上回って推移しており、平成28年度決算では中核市48市中4位となっている。

※ この指標は、数値が大きいほうが望ましい。



2 歳出

(1) 義務的経費

- ・ 人件費は、団塊世代の職員の退職がピークを過ぎたことから、平成22年度以降、おおむね減少傾向にあり、平成29年度には297億円となっている。
- ・ 扶助費は、高齢化の進行や少子化対策の拡充などに伴い増加傾向が続き、平成29年度は、平成20年度の約2倍となる540億円となっている。
- ・ 公債費は、市債発行の抑制に努めてきた結果、おおむね減少傾向であり、平成29年度には137億円となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は、平成23年度からは200億円前後で推移したが、平成27年度以降増加し、平成29年度は、大手地区市街地再開発事業の実施などに伴い、251億円となっている。

【歳出決算額の推移】

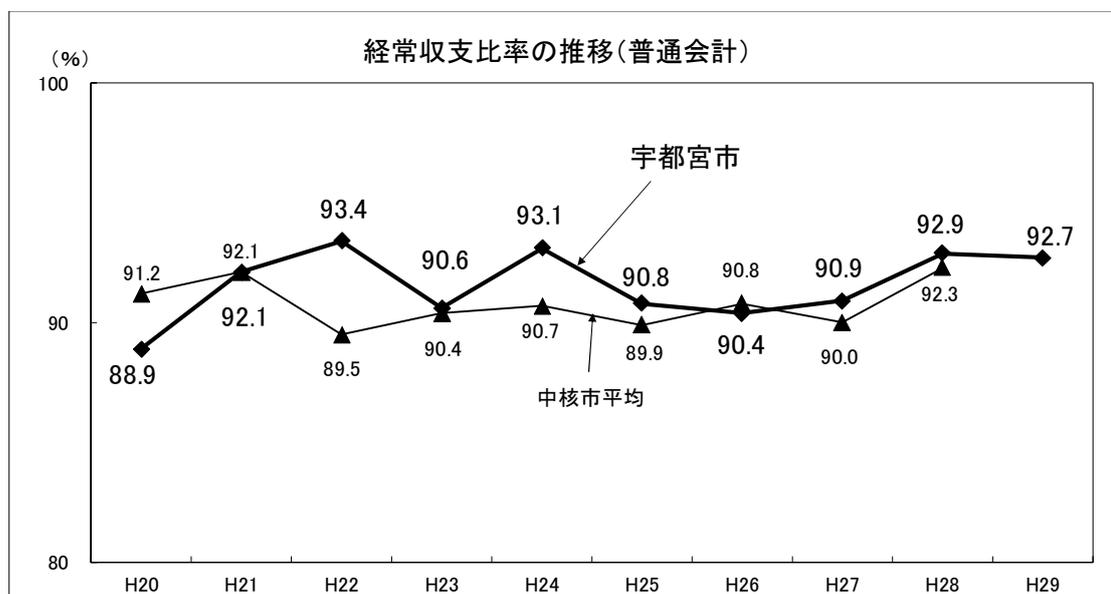
[単位：億円]

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	340	341	337	319	315	302	304	304	296	297
扶助費	279	304	390	414	425	436	462	493	525	540
公債費	172	169	165	165	159	156	144	134	133	137
投資的経費	208	247	277	185	182	208	211	248	267	251
その他	632	752	718	745	705	716	777	760	708	677
合計	1,631	1,813	1,887	1,828	1,786	1,818	1,898	1,939	1,929	1,902

(3) 経常収支比率（普通会計）

平成21年度以降、中核市平均をおおむね上回って推移しており、平成28年度決算では中核市48市中26位となっている。

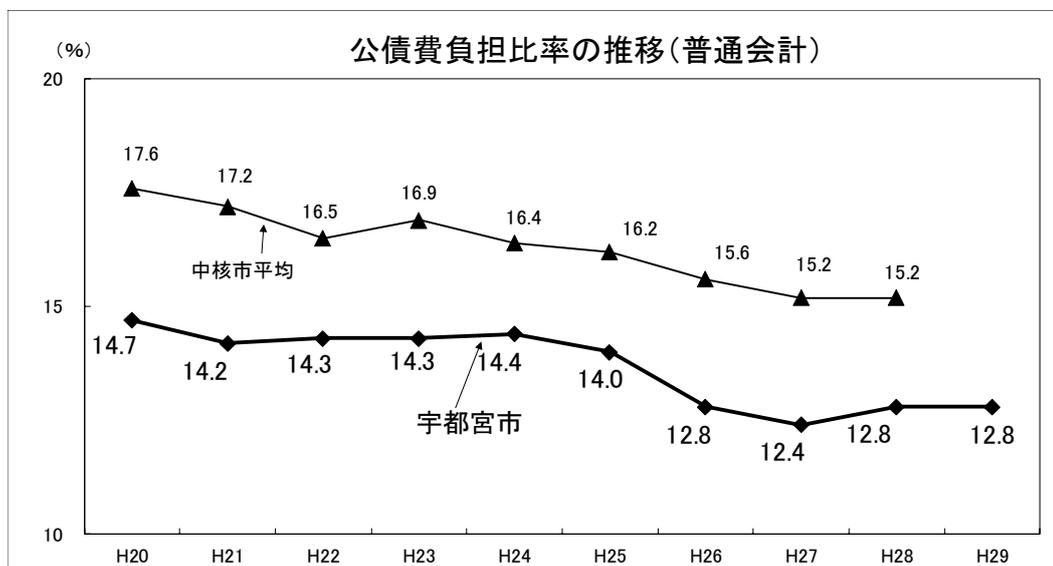
※ この指標は、数値が小さいほうが望ましい。



(4) 公債費負担比率（普通会計）

公債費の減少に伴いおおむね低下傾向にあり、中核市平均を大きく下回って推移しており、平成28年度決算では中核市48市中13位となっている。

※ この指標は、数値が小さい方が望ましい。



(5) 消費的経費の推移

経済対策等に基づく企業融資や、国の制度に基づく社会保障関係経費（下表の太線内）が増加してきたほか、人や企業に選ばれるまちづくりを推進するための新規・拡充ソフト事業に積極的に取り組んできたことなどから、消費的経費は増加傾向である。

【消費的経費の推移】

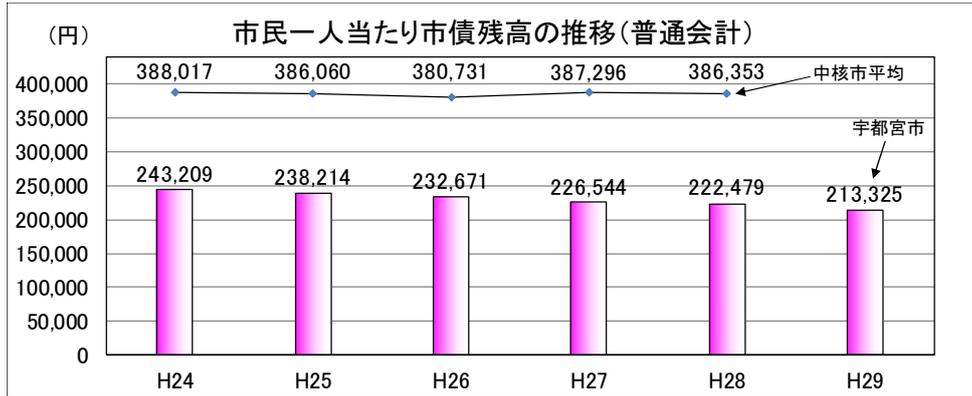
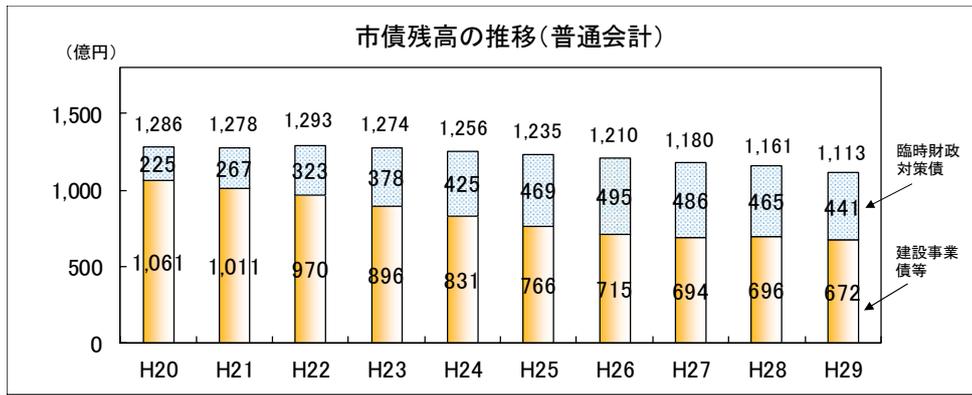
[単位：億円]

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
消費的経費	企業融資	93	131	188	198	189	197	204	183	162	132
	生活保護費	96	110	123	132	138	140	141	144	144	142
	障がい者自立支援費	34	40	45	48	56	61	64	70	74	78
	私立保育所運営費	50	51	55	56	61	64	70	96	109	125
	その他消費的経費	1,107	1,188	1,148	1,144	1,092	1,076	1,135	1,118	1,087	1,081
	新規・拡充ソフト事業	43	46	51	65	68	72	73	80	86	93
合計		1,423	1,566	1,610	1,643	1,604	1,610	1,687	1,691	1,662	1,651

3 市債残高（普通会計）

普通会計の市債残高は減少しており、平成29年度末には1,113億円となっている。このうち、建設事業債等の残高は減少傾向にあり、また、臨時財政対策債の残高は平成21年度以降増加傾向にあったが、平成26年度をピークに減少している。

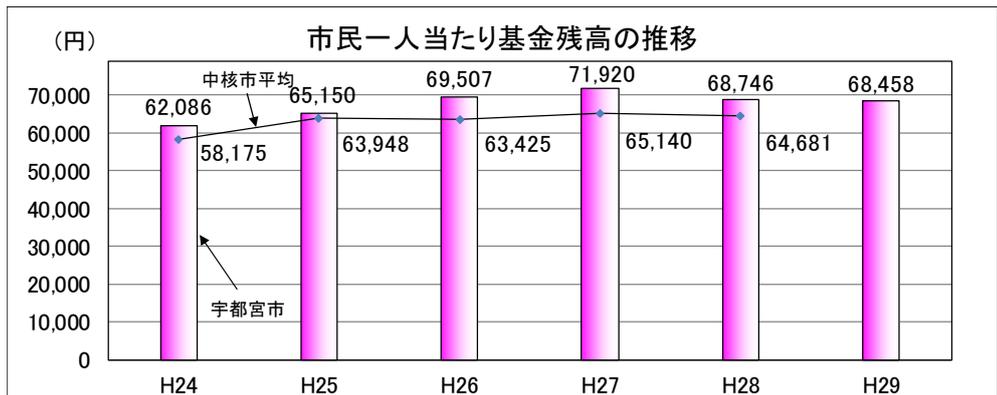
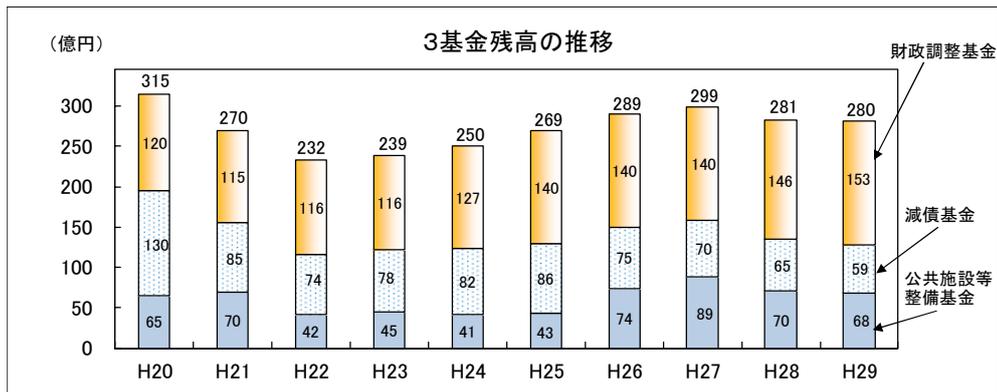
市民一人当たりの市債残高は、中核市平均を大きく下回って推移しており、平成28年度決算では中核市48市中5位となっている。



4 基金残高

財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の3基金の残高は、平成23年度以降市税収入の増加や公有財産の売却収入の積立などにより増加しており、平成27年度末には299億円まで増加したが、平成28年度に実施した文化会館大規模改修事業などに公共施設等整備基金を活用したことから、平成29年度末には280億円となっている。

市民一人当たりの基金残高は、中核市平均を上回って推移しており、平成28年度決算では中核市48市中16位となっている。



5 総括

(1) 10年間の推移

- ・平成21年度から平成22年度までは、世界同時不況に伴い、市税収入が大幅に減少したが、基金や市債などを積極的に活用し、雀宮駅周辺地区整備などの大型建設事業や子育て・教育などのソフト事業に対応したため、市税収入、市債残高、基金残高などの財政指標が一時的に低下した。
- ・平成23年度以降は、市税収入の回復基調が続いており、平成27年度の税制改正に伴い一時的に減少となったが、平成29年度は933億円となっている。

また、継続して市債残高の抑制と基金の^{かんよう}涵養に取り組んできた結果、平成29年度末の市債残高は1,113億円に減少し、基金残高は280億円を確保している。

(2) 財政の健全性等

経常収支比率は、目標の80パーセント台には達しないものの、市税などの自主財源の比率は、中核市でトップクラスを維持している。また、平成20年度と比べ、公債費負担比率は1.9ポイント、市債残高は173億円減少するとともに、財政調整基金残高は153億円まで回復している。これは、本市を取り巻く環境が厳しい状況にあっても、財政の健全性を確保しながら本市の魅力向上に取り組み、財政力を培ってきた成果と言える。このようなことから、本市の財政は、「安定的な財政基盤」を有しているとともに、相対的に「健全な財政状況」にあると判断できる。

(3) 今後に向けて

今後、人口減少や高齢化の進行など、社会環境が変化する中であっても、本市が持続的に発展できるまちづくりを推進するためには、「第6次宇都宮市総合計画」に掲げる6つの「未来都市」の実現に向けたそれぞれの取組が相互に連携・補完し合い、「人づくり」と「まちづくり」を一体的に推進し、「まちづくりの好循環」の創出を図る必要がある。

このため、中長期を見据えた行財政改革に取り組みながら、本市がこれまで培ってきた財政力を発揮し、的確に対応していく。

IV 平成30年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算に当たっての基本的な考え方

本計画の策定に当たっては、本市の財政状況を踏まえ、財政の健全性と長期安定性を確保するため、歳入の積極的な確保や内部努力の徹底などによる歳出抑制に取り組むとともに、市債や基金を効果的に活用しながら、今後5年間の財政収支を明らかにする。

2 収支試算の前提条件

- ・ 行財政制度は、現行制度を基本とする。
 - ※ 消費税率は、平成31年10月以降は10パーセントで推計
- ・ 経済成長率は、政府が経済成長に向けて取り組む政策や、本市が実施する「未来への投資」の効果を見込み、政府が目標とする名目GDP成長率3パーセント程度を採用する。

3 市債・基金の活用の考え方

(1) 市債の活用の考え方

ごみ処理施設の更新やLRTの整備、小学校の新設など、未来につながる複数の大型建設事業に着実に対応するため、世代間負担の公平性や将来の公債費負担に配慮しつつ、低金利の市場環境における資金調達の特長を生かしながら活用することとしたことから、平成31年度は元金償還額を上回る発行額となる。

今後の人口減少時代を見据え、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、引き続き普通会計で1,000億円以内の残高目標を目指す。

(2) 基金の活用の考え方

ア 財政調整基金

市税の急激な減収などにも対応できるよう、目標残高100億円程度を確保しながら、本市の持続的な発展に向け必要となる事業費を確保するため効果的に活用する。

イ 減債基金

満期一括償還方式を採っている「みや雷都債」の償還に備えるため、30億円程度を確保する。

ウ 公共施設等整備基金

ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化の財源として活用を図るとともに、計画的な積立てを行う。

4 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

(1) 歳入の積極的な確保

- ・ 更なる適正な賦課の実現に向けた各種調査の徹底や、納期内納付の推進、滞納処分の強化など、賦課から徴収までの取組を総合的かつ一体的に進め、歳入確保に取り組む。
- ・ 自主財源の確保を図るため、公有財産の貸付けなどの有効活用や遊休資産の処分などに積極的に取り組む。
- ・ 国の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図る。

(2) 内部努力の徹底等による歳出の抑制

- ・ 指定管理者制度や外部委託化など、民間活力の活用に取り組む。
- ・ 効果的・効率的な執行体制を確立するため、職員数の適正化などに取り組む。
- ・ より高い効果が見込める事業に「選択と集中」を図るとともに、業務の改善や効率化に取り組む。

5 歳入・歳出見通しの状況 ※別紙「中期財政計画収支試算」参照

(1) 歳入（一般会計）

ア 市税

法人市民税の税率引下げや固定資産税の評価替えなどの影響があるものの、経済成長や収納対策の強化などにより増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、1.1パーセントとなる。

イ 地方交付税

市税収入や地方消費税交付金の増加、市町合併による特例措置の段階的な縮小に伴い減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、マイナス29.0パーセントとなる。

ウ 国・県支出金

障がい者自立支援費を始めとする扶助費が増加する一方で、大型建設事業の進捗に合わせて減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、マイナス2.4パーセントとなる。

エ 繰入金

社会保障関係経費の増加や複数の大型建設事業の実施など、必要となる事業費を見据え、財政調整基金や公共施設等整備基金の計画的な活用を図ることから、平成31年度の84億円余をピークに、平成35年度には5億円余となる見込みである。

オ 市債

未来につながる複数の大型建設事業の実施を見据え、平成31年度は164億円余の活用を見込むが、平成32年度以降は130億円前後で推移する見込みである。

(2) 歳出（一般会計）

ア 消費的経費

(7) 人件費

少子・超高齢社会における行政需要に対応するために必要な職員数を見込むことにより、計画期間の平均伸び率は、0.7パーセントとなる。

(f) 扶助費

生活保護費や障がい者自立支援費の増などにより、計画期間の平均伸び率は、0.1パーセントとなる。

(g) 公債費

平成33年度までは減少するものの、ごみ処理施設建設事業債などの償還が本格化する平成34年度以降は増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は2.3パーセントとなる。

(h) 繰出金

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、高齢化の進行により増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、2.1パーセントとなる。

イ 投資的経費

LRTなどネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、新中間処理施設や新最終処分場などの公共施設等の老朽化への対応、さらに、人口急増地区への新設小学校の建設などにより、平成31年度は300億円台となるが、大型建設事業の進捗等に伴い、平成32年度以降は200億円台となる見込みである。

6 財政指標（普通会計）

(1) 経常収支比率（目標値：80パーセント台）

障がい者自立支援費の増加などに伴い、扶助費が増加することや、国民健康保険特別会計などへの繰出金が増加することから、平成32年度までは90パーセント台となるが、平成33年度以降は80パーセント台となる見込みである。

ア 自主財源比率（目標値：70パーセント以上）

計画期間中は、60パーセント程度で推移する見込みである。

イ 義務的経費比率（目標値：50パーセント以内）

計画期間中は、おおむね50パーセント台で推移する見込みである。

(2) 公債費負担比率（目標値：15パーセント以内）

平成34年度以降、ごみ処理施設建設事業債などの償還が本格化することに伴い公債費が増加傾向となるが、計画期間中は15パーセント以内で推移する見込みである。

(3) 市債残高（目標1,000億円以内）

未来につながる複数の大型建設事業に対応するため、平成31年度において、元金償還額を超える市債を活用することから一時的に増加するが、平成32年度以降は元金償還額以内の市債発行としたことから減少し、平成35年度末には1,208億円程度となる見込みである。

(4) 基金残高

3基金の合計は、平成35年度末に170億円程度となる見込みである。

ア 財政調整基金（目標残高：100億円程度）

本市の持続的な発展に向け必要となる事業費を確保するため、平成31年度及び平成32年度に活用を図ることから残高は減少するが、平成35年度末には目標残高を上回る124億円程度となる見込みである。

イ 減債基金（目標残高：30億円程度）

平成35年度末には39億円程度となる見込みである。

ウ 公共施設等整備基金

ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などの財源として活用を図るとともに、計画的な積立てを行うことから、平成35年度末には7億円程度となる見込みである。

V 持続可能な財政構造を目指して

1 本市の今後の財政見通し

今後5年間の財政収支については、緩やかな市税収入の増加が見込まれる一方で、社会保障関係経費が増加する見込みである。

このような状況を踏まえ、今後とも、「持続可能な財政構造」を目指し、次のとおり取り組んでいく。

2 持続可能な財政構造に向けた取組

項 目	具体的な取組方策
(1) 財政運営の長期的な安定性の確保	<ul style="list-style-type: none">・ 安定的な財源の確保・ 市債の計画的な活用と基金の^{かんよう}涵養
(2) 行政資源配分の最適化	<ul style="list-style-type: none">・ 事務事業の継続的改善の推進・ 社会保障関係経費の伸びの抑制・ 補助金等の整理・合理化の推進・ 公共事業の重点化・優先化・ 公共施設マネジメントの強化
(3) 行政経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none">・ 効率的な執行体制の確立や職員一人一人の能力向上・ 中期財政計画や総合計画実施計画，人事管理などの連携
(4) 市民活力の最大化	<ul style="list-style-type: none">・ 市民や地域活動団体，NPOなど多様な担い手との協働・ PPP（官民連携手法）の推進

中期財政計画収支試算(一般会計)

別紙

(1) 歳入

(単位:%, 百万円)

区 分	平成 30 年 度			平成 31 年 度			平成 32 年 度			平成 33 年 度			平成 34 年 度			平成 35 年 度			H30~H35 平均伸率
	予算額	構成比		推計額	構成比	増減率													
市 税	92,856	41.9		94,670	45.6	2.0	95,222	47.8	0.6	94,051	48.0	▲ 1.2	95,984	48.0	2.1	97,909	49.8	2.0	1.1
地 方 交 付 税	2,900	1.3		2,320	1.1	▲ 20.0	2,370	1.2	2.2	1,277	0.7	▲ 46.1	977	0.5	▲ 23.5	523	0.3	▲ 46.5	▲ 29.0
地 方 消 費 税 交 付 金	10,366	4.7		10,677	5.1	3.0	12,615	6.3	18.2	14,904	7.6	18.1	15,351	7.7	3.0	15,811	8.0	3.0	8.8
使 用 料 及 び 手 数 料	3,275	1.5		3,242	1.6	▲ 1.0	3,257	1.6	0.5	3,246	1.7	▲ 0.3	3,245	1.6	▲ 0.0	3,245	1.6	0.0	▲ 0.2
諸 収 入	18,062	8.1		16,145	7.8	▲ 10.6	14,326	7.2	▲ 11.3	14,311	7.3	▲ 0.1	14,298	7.2	▲ 0.1	14,287	7.3	▲ 0.1	▲ 4.6
国 ・ 県 支 出 金	53,775	24.2		49,902	24.0	▲ 7.2	47,729	23.9	▲ 4.4	48,210	24.6	1.0	49,456	24.7	2.6	47,731	24.2	▲ 3.5	▲ 2.4
繰 入 金	7,548	3.4		8,442	4.1	11.8	5,156	2.6	▲ 38.9	2,293	1.2	▲ 55.5	2,075	1.0	▲ 9.5	575	0.3	▲ 72.3	▲ 40.2
市 債	18,911	8.5		16,401	7.9	▲ 13.3	13,133	6.6	▲ 19.9	11,909	6.1	▲ 9.3	13,145	6.6	10.4	11,490	5.8	▲ 12.6	▲ 9.5
そ の 他	14,107	6.4		5,931	2.8	▲ 58.0	5,539	2.8	▲ 6.6	5,530	2.8	▲ 0.2	5,472	2.7	▲ 1.0	5,398	2.7	▲ 1.4	▲ 17.5
合 計	221,800	100.0		207,730	100.0	▲ 6.3	199,347	100.0	▲ 4.0	195,731	100.0	▲ 1.8	200,003	100.0	2.2	196,969	100.0	▲ 1.5	▲ 2.3
うち、一般財源	116,554	52.5		117,405	56.5	0.7	118,344	59.4	0.8	116,789	59.7	▲ 1.3	117,869	58.9	0.9	119,716	60.8	1.6	0.5

(2) 歳出

区 分	平成 30 年 度			平成 31 年 度			平成 32 年 度			平成 33 年 度			平成 34 年 度			平成 35 年 度			H30~H35 平均伸率					
	予算額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比		増減率				
1. 消費的経費	180,719	110,160	81.5	174,130	113,423	83.8	▲ 3.6	172,147	113,912	86.4	▲ 1.1	170,631	112,004	87.2	▲ 0.9	173,503	113,301	86.8	1.7	172,969	114,020	87.8	▲ 0.3	▲ 0.9
義務的経費	98,962	60,641	44.6	100,649	62,731	48.4	1.7	100,324	62,765	50.3	▲ 0.3	99,364	61,649	50.8	▲ 1.0	100,981	62,862	50.5	1.6	102,000	63,607	51.8	1.0	0.6
(1)人件費	30,495	28,822	13.8	31,945	30,331	15.4	4.8	31,714	30,221	15.9	▲ 0.7	31,304	29,788	16.0	▲ 1.3	31,616	30,034	15.8	1.0	31,561	29,949	16.0	▲ 0.2	0.7
(2)扶助費	54,890	18,404	24.7	54,836	18,636	26.4	▲ 0.1	54,845	18,833	27.5	0.0	54,902	18,770	28.1	0.1	55,058	18,736	27.5	0.3	55,230	18,734	28.1	0.3	0.1
(3)公債費	13,577	13,415	6.1	13,868	13,764	6.6	2.1	13,765	13,711	6.9	▲ 0.7	13,158	13,091	6.7	▲ 4.4	14,307	14,092	7.2	8.7	15,209	14,924	7.7	6.3	2.3
その他の消費的経費	81,757	49,519	36.9	73,481	50,692	35.4	▲ 10.1	71,823	51,147	36.1	▲ 2.3	71,267	50,355	36.4	▲ 0.8	72,522	50,439	36.3	1.8	70,969	50,413	36.0	▲ 2.1	▲ 2.8
うち、物件費	24,885	21,395	11.2	24,859	21,486	12.0	▲ 0.1	25,591	22,204	12.8	2.9	25,145	21,544	12.8	▲ 1.7	26,930	21,986	13.5	7.1	24,996	21,588	12.7	▲ 7.2	0.1
うち、補助費等	15,145	13,907	6.8	15,620	14,412	7.5	3.1	15,321	14,191	7.7	▲ 1.9	15,257	14,110	7.8	▲ 0.4	15,237	14,067	7.6	▲ 0.1	15,534	14,323	7.9	1.9	0.5
うち、繰出金	13,643	11,073	6.2	13,971	11,401	6.7	2.4	14,470	11,854	7.3	3.6	14,426	11,798	7.4	▲ 0.3	14,694	11,993	7.3	1.9	15,168	12,364	7.7	3.2	2.1
2. 投資的経費	41,081	6,394	18.5	33,600	3,982	16.2	▲ 18.2	27,200	4,432	13.6	▲ 19.0	25,100	4,785	12.8	▲ 7.7	26,500	4,568	13.2	5.6	24,000	5,696	12.2	▲ 9.4	▲ 10.2
合 計	221,800	116,554	100.0	207,730	117,405	100.0	▲ 6.3	199,347	118,344	100.0	▲ 4.0	195,731	116,789	100.0	▲ 1.8	200,003	117,869	100.0	2.2	196,969	119,716	100.0	▲ 1.5	▲ 2.3

財政指標の推移(普通会計)

(単位:%, 百万円)

	平成 30 年 度	平成 31 年 度	平成 32 年 度	平成 33 年 度	平成 34 年 度	平成 35 年 度	H28 決算	中核市順位
経常収支比率								
目標:80%台	91.9	92.8	91.3	89.1	89.6	89.9	92.9	26位/48市
自主財源比率								
目標:70%以上	59.7	60.3	60.4	59.5	59.0	60.1	62.1	4位/48市
義務的経費比率								
目標:50%以内	44.8	48.7	50.5	51.0	50.7	52.0	49.2	9位/48市
公債費負担比率								
目標:15%以内	12.8	13.1	13.0	12.4	13.0	13.5	12.8	13位/48市
普通会計市債残高								
目標:1,000億円以内 ※1,300億円程度の範囲内で活用	122,166	124,388	123,798	123,314	123,243	120,846	116,068	5位/48市 〔市民一人あたり残高〕
財政調整基金残高								
目標:100億円程度の確保	16,291	13,312	12,333	12,355	12,376	12,398	14,627	16位/48市
減債基金残高								
目標:30億円程度の確保	5,416	4,919	4,423	4,427	4,430	3,934	6,436	〔市民一人あたり残高〕
公共施設等整備基金								
目標:計画的な積立	4,874	2,436	1,996	1,555	112	668	7,034	